

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	雇用確保安定事業			事務事業コード	3511-1
担当	経済 部	商工振興 課	商業振興・雇用 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (融資)				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	5.地域を支える安定した雇用の確保
	施策	1.就労・雇用
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 雇用の確保と安定が図られることにより、勤労者が安心して仕事をする事ができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・佐久職業安定協会の事業(就職ガイダンス等)を推進する。 ・佐久高等職業訓練校の安定的な運営を支援する。 ・佐久市勤労者互助会の事業を推進する。 ・中小企業退職金共済掛金補助金(新規加入者の掛金年額の100分の20・限度額7,200円)により、従業員の福祉増進と雇用の安定を図る。 ・インターンシップ事業を推進する。(参加学生に対し交通費上限10,000円、宿泊費1泊上限5,000円×5泊) ・移住者雇用対策事業補助金(移住者の雇用1人当たり15万円) ・就職支援員の配置(企業訪問による求人状況や学校訪問による学生の就職活動状況の情報収集等) ・長野県労働金庫と協調し、生活資金融資制度により勤労者の生活の安定を図る。 ・東京及び市内での就職面接会等を実施する。 ・佐久市無料職業紹介所(さくさくワーク)を運営し、雇用の確保を図る。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
コスト	事業費	48,050		51,592		52,906		
	人件費	常勤職員	1.50 人	10,200	1.40 人	9,590	1.40 人	9,590
		非常勤職員等	3707 時間	5,320	3554 時間	4,375	3290 時間	4,374
		人件費合計	15,520		13,965		13,964	
総事業費		63,570		65,557		66,870		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	42,221		42,172		42,172		
	一般財源	21,349		23,385		24,698		
	財源合計	63,570		65,557		66,870		

令和 4 年度 実施内容	・佐久職業安定協会事業として、就職ガイダンスの開催のほか、佐久平企業ガイドブックを作成し配布した。 ・市事業として、市内及び東京で企業説明会を開催した。 ・インターンシップ事業補助(企業26件・学生14件)、移住者雇用対策補助(15件)、資格取得費補助(1件)を行った。 ・無料職業紹介(さくさくワーク)事業として、就職支援員による学校訪問及び企業訪問、また東京などで実施予定だった相談業務などは、新型コロナウイルス感染症の影響によりほぼ中止となり、電話や市役所内での対応のみ行った(165件)。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
インターンシップ事業 受入事業所登録数	件	実績	25	32	
		目標	20	20	20
	%	達成率	125.00%	160.00%	
成果指標	単位				
インターンシップ 実施学生数	人	実績	9	26	
		目標	10	10	10
	%	達成率	90.00%	260.00%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	補助金は、一定数の利用がなされている。また、就職説明会等も、感染症防止対策を講じた上で実施した。「さくさくワーク」による市内企業に密着した就職相談等の実施をはじめ、様々な場面でハローワーク、県等との連携が図られた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	市内企業のニーズや学生等の就職活動の状況、市内の雇用情勢等を把握するために、市での実施が必要である。また、安定した雇用の確保や勤労者が安心して仕事に取り組める環境を構築するためには、ハローワークや県、商工団体等の関係機関との連携が重要であり、市が支援していく必要がある。
事業の課題	ハローワーク佐久管内における有効求人倍率は高く、業種によってばらつきも見られるが、人材確保に苦慮している状況である。学生等の就職活動の開始時期は年々早まっており、企業の採用活動の状況も常に変化しているため、現行制度の改善、充実など、様々な視点で検討していく必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<p><課題に対する解決策、取組み方針等を記載></p> <p>平成30年6月に開設した無料職業紹介所「さくさくワーク」の活用を図り、ハローワークとは異なる市独自の職業紹介所としての優位性を高めるため、移住交流推進課等、行政内部との連携を図りつつ、就職支援員による就職相談、職業紹介を実施し、市内企業における雇用の確保及び市民や移住希望者、学生等に対する就職支援施策の更なる強化を図る。 また、現行における各種制度の見直しを図り、時代に即した支援等が可能となるような環境整備に努めていく。</p>		

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	創業支援・まるっとテレワーク推進事業			事務事業コード	3513-1
担当	経済 部	商工振興課 課	工業振興・産業立地推進 係	事業開始年度	令和 元 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	5.地域を支える安定した雇用の確保
	施策	1.就労・雇用
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市内のテレワーク拠点の運営により、多様な働き方に対応した「しごと」の場を提供し、市内外の企業や個人などが都市部に居住せずに市内でテレワークできることで、定住及び移住の促進を図る。また、テレワーク施設を拠点とした創業支援事業の実施などにより、市内での創業・就業が促進される。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 「新たな働き方の推進」 ・創業支援・まるっとテレワーク推進事業の展開 ・テレワーク施設、コワーキングスペースの利活用促進 ・「ワークテラス佐久」の設置・運営(事業立案、管理運営、webサイト作成管理等)【総合戦略】 ・創業支援事業の企画立案・実施【総合戦略】 ・リモートワーク、オンラインイベント等を通じた関係人口創出及びUIJターン促進事業	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	29,421		17,947		18,046	
	人件費	0.60 人	4,080	0.70 人	4,795	0.30 人	2,055
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	4,080		4,795		2,055	
	総事業費	33,501		22,742		20,101	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	11,003		264		395	
	一般財源	22,498		22,478		19,706	
	財源合計	33,501		22,742		20,101	

令和 4 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ワークテラス佐久の指定管理委託【地方創生】 ワークテラス佐久を拠点とし、都市部や移住者等の副業人材と市内事業者等を結び付け、新たなしごとを創出する【地方創生】
-----------------	--

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
ワークテラス佐久 利用者延べ人数	件	実績	8,627	9,882	
		目標	5,000	8,000	9,000
	%	達成率	172.5	123.5	
成果指標	単位				
創業支援・関係人口 創出イベント等参加者 数	人	実績	27	11	
		目標	20	24	25
	%	達成率	135	45.8	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ワークテラス佐久の利用者の減少が不安視されたが、テレワークの普及や広報などにより目標値を大きく超える延べ利用者数となった。</p> <p>創業支援事業等については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や広報及び対象者設定に課題があり減少となった。</p>
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間への委託が可能	<p>新しい働き方を通じた移住・定住施策として市が事業を実施しながら、ワークテラス佐久での実施業務を民間委託することで、民間活力を取り入れた幅広い事業展開を実施できるのではないか。</p>
事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> テレワークの普及などにより、地域においてテレワーク施設が多くなっている中、ワークテラス佐久の利用者ニーズを的確に把握し、利用者増につながる環境整備及び関係者と連携した取り組みが必要である。 ワークテラス佐久を拠点とした各種事業の実施と、事業の発信を強化が必要である。

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<p><課題に対する解決策、取組み方針等を記載></p> <p>ワークテラス佐久を拠点としながら、テレワークやコワーキングのニーズを把握し、テレワーク施設やワーケーションなど、必要な箇所に環境整備を行っていく。</p> <p>多様な働き方、新しい働き方に着目し、ワークテラス佐久を拠点に関係人口の創出や複業創出及び創業支援事業等を実施し、若い世代のUIJターンの促進を図る。</p>		

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	地域複業創出事業			事務事業コード	3513-2
担当	経済 部	商工振興 課	工業振興・産業立地推進 係	事業開始年度	令和 3 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	5.地域を支える安定した雇用の確保
	施策	1.就労・雇用
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること テレワークや副業(複業)など、時代に即した多様な働き方の実現を支援することで、専門性の高い技術・能力を備えた人材の活用及び誘致を目指す	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・市内企業等の課題(一部業務)を複業人材に外注化し、専門性のある移住者や移住検討者等に向けた複業として紹介して企業の人手不足の解消を図るとともに、複業人材の働き場を提供し移住促進を図る。【地方創生】 ・出産子育て期の女性を対象に、家事・子育てと仕事の両立の実現に向けて、子育てと働き方のバランスや自分のキャリアを見つめ直し、就職・副業などの働き方を選ぶ力を養うスタートアップ講座を実施する。【総合戦略】	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
コスト	事業費	6,878		15,400		16,000		
	人件費	常勤職員	0.30 人	2,040	0.30 人	2,055	0.30 人	2,055
		非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
		人件費合計	2,040		2,055		2,055	
総事業費		8,918		17,455		18,055		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	3,439		7,700		8,000		
	一般財源	5,479		9,755		10,055		
	財源合計	8,918		17,455		18,055		

令和 4 年度 実施内容	地域副業創出関係 ・市内企業と複業人材をマッチングさせ、「採用戦略の策定」、「ECサイトの消費者向け戦略策定」、「商品開発に係る社内ワークショップの実施」など5件実施 創業支援関係 ・出産子育て期の女性を対象に、家事・子育てと仕事の両立の実現に向けて、子育てと働き方のバランスや自分のキャリアを見つめ直し、就職・副業などの働き方を選ぶ力を養う講座を5回実施(参加者11名)
-----------------	---

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
複業創出事業におけるマッチング件数	件	実績	2	5	
		目標	2	5	10
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
テレワーク拠点施設を利用する新規移住者数	人	実績	4	6	
		目標	2	6	12
	%	達成率	200	100	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	事業内容について、メディア等への広報掲載や、市内のテレワーク施設の利用者、商工団体等への事業内容の周知により、認知が向上した。また、社年度にホームページの作成やモデル事業として実施したことが、浸透した。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間への委託が可能	新しい働き方を通じた移住・定住施策として市が事業を実施しながら、ワークテラス佐久等での実施業務を民間委託することで、民間活力を取り入れた幅広い事業展開を実施する。
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域企業へのアプローチ(接点)を増やす必要がある ・複業人材へのアプローチとして、移住後に地域にスキルを発揮するなど、移住者と地域企業がワークテラス佐久を拠点につながるという事例構築が必要である ・地域複業にチャレンジする入口を増やす必要がある 	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> <ul style="list-style-type: none"> ・地域企業のアプローチとして、佐久産業支援センターや商工団体等を通して接点を増やす ・ワークテラス佐久会員や移住者に積極的にアプローチする ・地域複業にチャレンジする入口を増やすイベント等を実施する ・事例を広く発信する ・国の補助金が令和5年度に終了することに伴い、事業の効果検証を行うとともに、財源を含め自走していくための体制の構築など検討する 						